

ウォルター・スコット優良成長企業ファンド
(資産成長型)
追加型投信/内外/株式

インデックスだけではもったいない?
投資のプロも注目する銘柄選択の極意とは!?

WALTER SCOTT

▶ BNY MELLON | INVESTMENT MANAGEMENT

目論見書のご請求・お申込みは…

Rakuten 楽天証券

〈販売会社〉

商号等 楽天証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント
Daikin Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



スコットランド屈指の資産運用会社

「ウォルター・スコット」

WALTER SCOTT

➤ BNY MELLON | INVESTMENT MANAGEMENT

スコットランド

エジンバラ

ウェールズ

ロンドン

イングランド



エジンバラの街並み



エジンバラにある
ウォルター・スコットのオフィス

1983年スコットランド・エジンバラにて創業

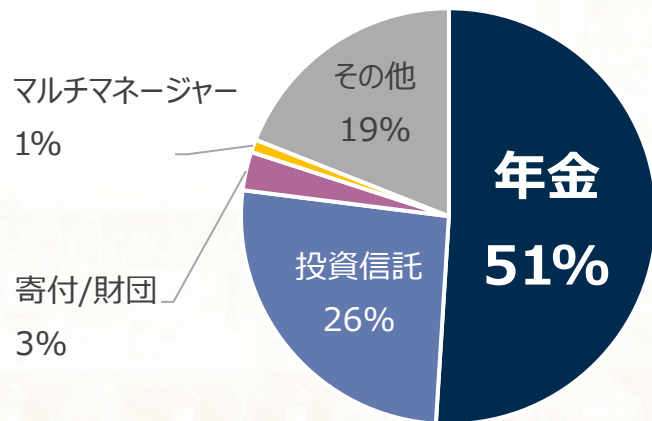


エジンバラはスコットランドの中心地であり、
投資信託発祥の地として知られている

ウォルター・スコット社の特徴

- 「長期的に顧客の**資産を保全し、成長させる**」運用を提供することを**会社の唯一の目標**とする。
- 35年以上にわたり、徹底したリサーチに基づき「**持続的な富の創出**」に着眼。すなわち、長期にわたり利益成長が見込める世界の優良企業に厳選投資を行なう。
- **グローバル株式の運用に強み**を持つ。

ウォルター・スコット社の 運用資産の顧客属性別割合



ウォルター・スコット社の運用は、
その安定性が評価され、
世界中の年金基金から採用されています。

「企業の生み出す価値が株価に反映」

世界株式と世界企業利益の推移



世界株式は、
世界の企業が稼ぐ利益の
成長を反映して上昇

※世界株式はMSCI World トータルリターン (米ドルベース) を使用しています。起点を100として指数化。

※EPS (1株当たりの利益) は直近12カ月の実績値。

(出所) ブルームバーグ

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。最終ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ウォルター・スコット社の運用手法

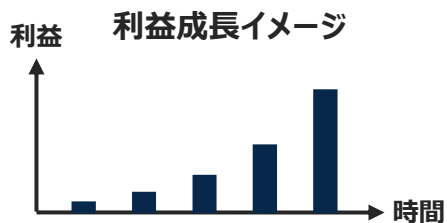
①優良な成長企業に投資

本業を通じて長期的・持続的に高い水準の富（価値）を創出する企業を厳選

②長期保有

『企業の利益成長＝株式リターン』を複利的に享受するため長期保有を前提とした投資

持続的な富（利益等）を創出する企業へ投資



10年後、20年後も利益増が見込める企業に投資

+

長期保有

類似戦略の平均保有期間*

13.2年

(ご参考)

過去5年間（2017年1月～2021年12月）

銘柄回転率平均：6.9%

* 平均保有期間は2021年12月末から過去10年間の銘柄回転率のデータを基に算出。※類似戦略はコンポジットパフォーマンス（費用控除前）。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。（出所）ウォルター・スコット、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。最終ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

銘柄選定プロセス

新たにポートフォリオに組み入れられる銘柄は、下記のプロセスを経て、
運用チームメンバー全員の合意により決定

投資機会が見込まれる
企業群

約2,000 銘柄

世界の上市企業株式の
中でウォルター・スコットの
投資基準を満たす
可能性のある企業

調査対象候補企業

約500 銘柄

- 年間700件に及ぶ企業とのミーティング
- 定量・定性分析
- リサーチチームの徹底した議論

ポートフォリオ

約40～60 銘柄

- 新規購入銘柄の組入比率 2.0%程度
- セクター配分や地域配分（含む国別配分）の制約なし

購入時

全員の合意が必要

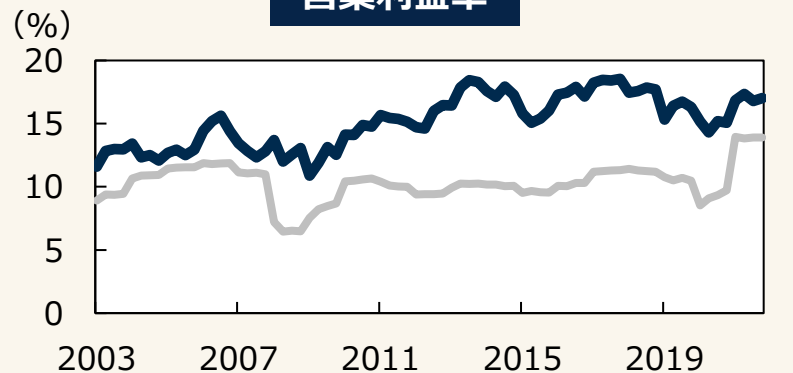
売却時

1人の売却提案を覆せない
保有比率の上昇 等

（出所）ウォルター・スコット、BNYメロン・インベストメント・マネジメント

類似戦略のポートフォリオ特性値の推移 (2003年12月末～2022年9月末)

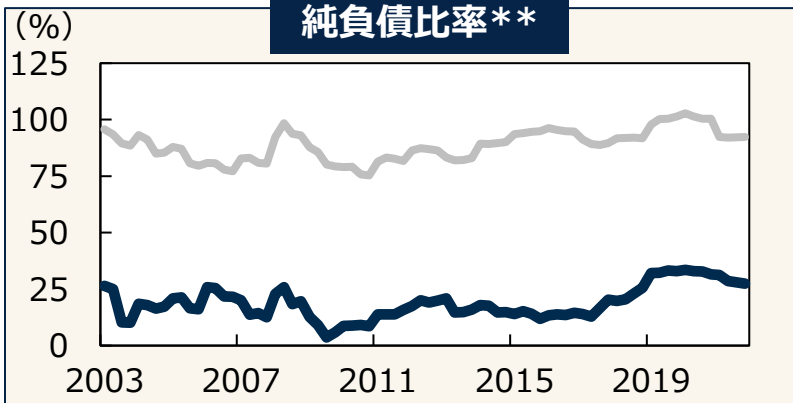
営業利益率



類似
戦略

世界
株式

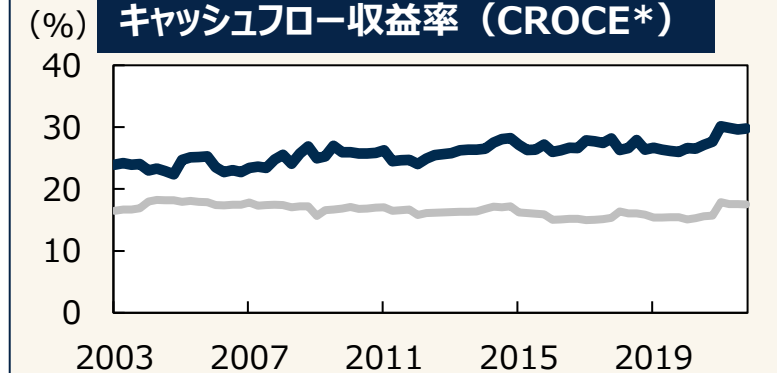
純負債比率**



世界
株式

類似
戦略

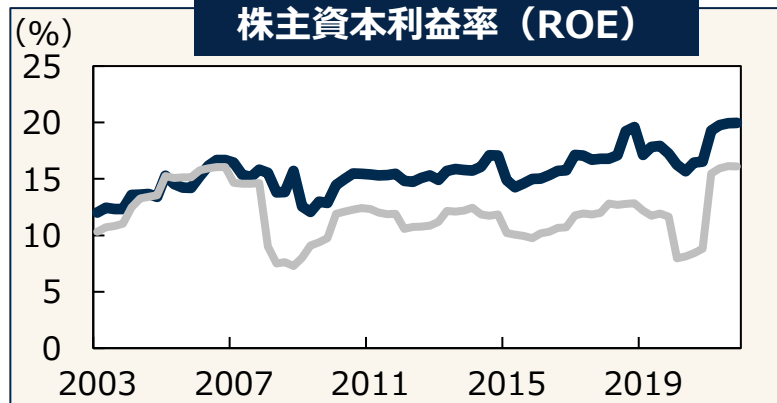
投下資本に対する キャッシュフロー収益率 (CROCE*)



類似
戦略

世界
株式

株主資本利益率 (ROE)



類似
戦略

世界
株式

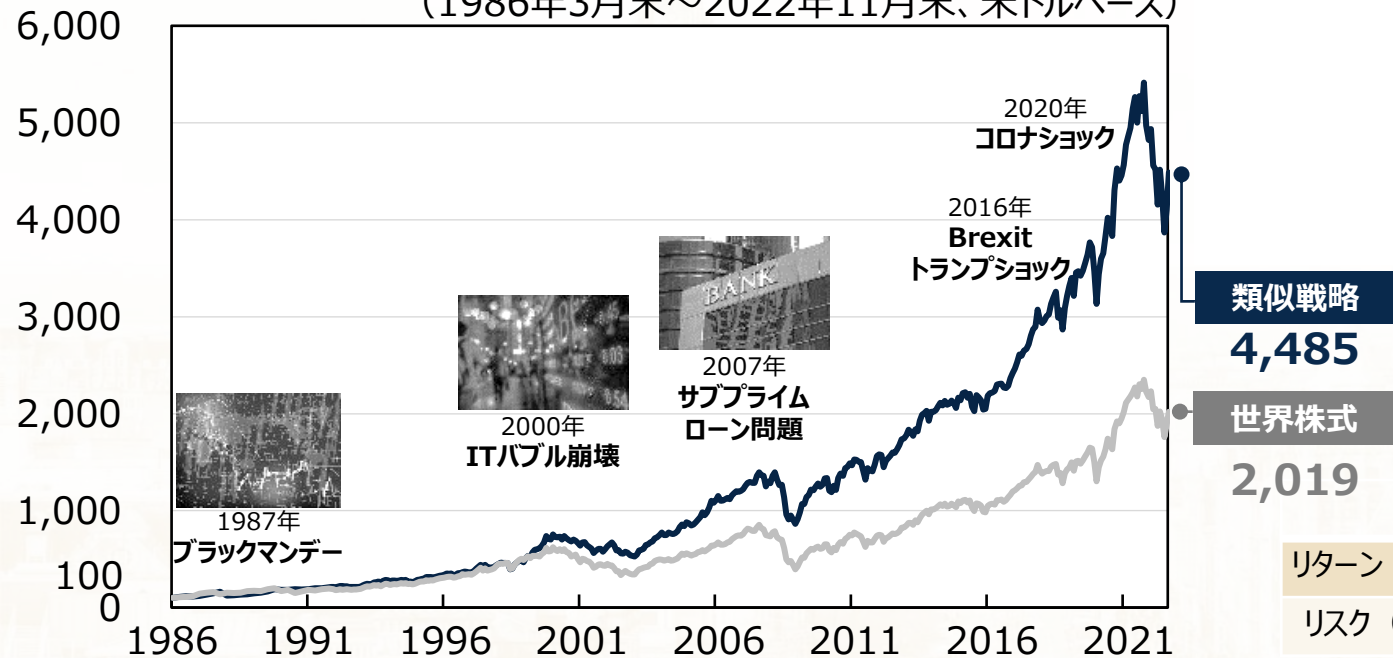
* 投下資本に対するキャッシュフロー収益率 (CROCE) = 営業CF / (正味流動資産 + 固定資産 + 営業権 + 無形固定資産)。金融及び不動産を除く。 ** 金融を除く。 ※類似戦略はグローバルポートフォリオ代表口座。 ※世界株式はMSCI World トータルリターンを使用しています。 MSCI Worldは当ファンドのベンチマークではありません。 ※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。 また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。
(出所) ブルームバーグ、ウォルター・スコット、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。最終ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

35年以上にわたる長期の優れた運用実績

類似戦略のパフォーマンス

(1986年3月末～2022年11月末、米ドルベース)



	類似戦略	世界株式
--	------	------

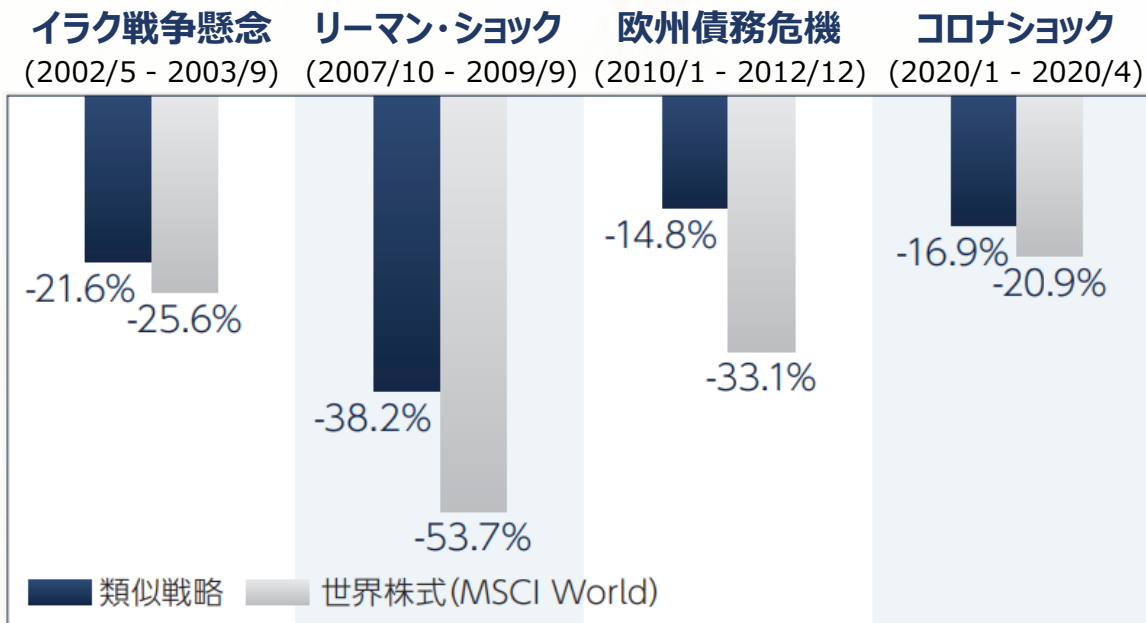
リターン (年率)	10.9 %	8.5 %
リスク (年率)	13.7 %	14.9 %

※1986年3月末を100として指数化、1992年以前は四半期データを使用、リスクは1992年以降のデータをもとに算出。※類似戦略はコンボジットパフォーマンス（費用控除前）。※世界株式はMSCI World トータルリターンを使用しています。MSCI Worldは当ファンドのベンチマークではありません。※画像はイメージです。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。最終ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ウォルター・スコット社の運用は、
過去の弱気相場などで下落抑制効果を発揮

市場下落局面の騰落率



過去に世界株式が大きく下落した局面において、類似戦略は相対的に損失を抑制

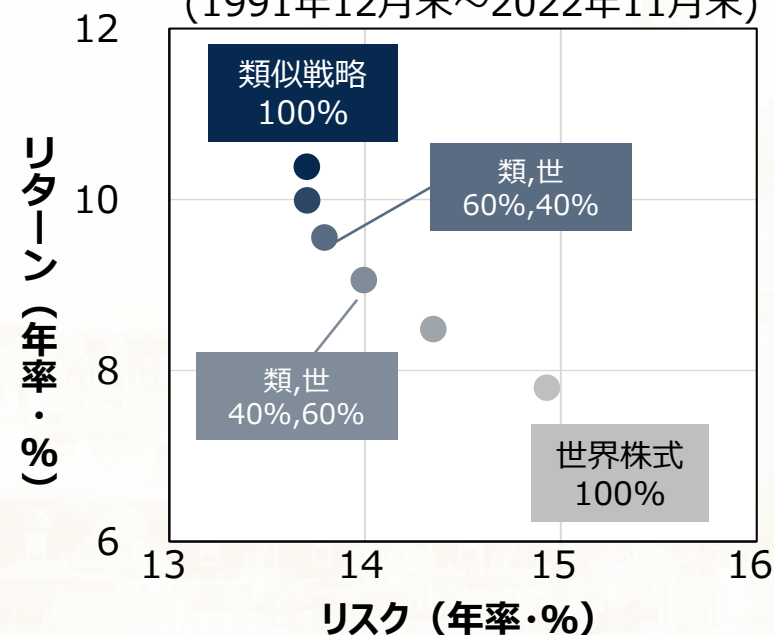
※類似戦略はコンボジットパフォーマンス（費用控除前）。※世界株式はMSCI World トータルリターン（米ドルベース）を使用しています。MSCI Worldは当ファンドのベンチマークではありません。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ、ウォルター・スコット、BNYメロン・インベストメント・マネジメント

世界株式インデックスとの併せ持ち ～リスク・リターンが改善～

併せ持ちした場合のリスク・リターン

(1991年12月末～2022年11月末)



類似戦略：類
世界株式：世

類似戦略の比率を上げるとリスクが
軽減され、投資効率が向上

類似戦略	100%	80%	60%	40%	20%	0%
世界株式	0%	20%	40%	60%	80%	100%
リスク (年率)	13.7%	13.7%	13.8%	14.0%	14.4%	14.9%
リターン (年率)	10.4%	10.0%	9.6%	9.1%	8.5%	7.8%
投資効率	0.76	0.73	0.69	0.65	0.59	0.52

※類似戦略はコンジットパフォーマンス（費用控除前）。※世界株式はMSCI World トータルリターン（米ドルベース）を使用しています。MSCI Worldは当ファンドのベンチマークではありません。投資効率は「リターン÷リスク」により算出。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ、ウォルター・スコット、BNYメロン・インベストメント・マネジメント

保有銘柄のご紹介①【類似戦略の事例】

リンデ

世界最大の産業用ガスメーカー

①参入障壁の高い産業用ガスでシェア首位

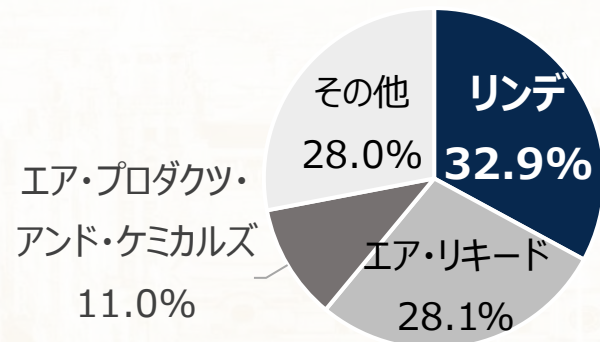
多大な設備投資の必要性やビジネスの複雑さなどから
同社のビジネスは**参入障壁が高く、業績が安定しやすい**

②価格決定力が強く、景気循環の影響を受けにくい

顧客とは**長期かつコスト上昇を転嫁できる契約**となっている



世界の産業ガスの市場シェア（2021年）



（出所）各種情報を基にBNY メロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

保有銘柄のご紹介②【類似戦略の事例】

ナイキ

大手スポーツ用品メーカー



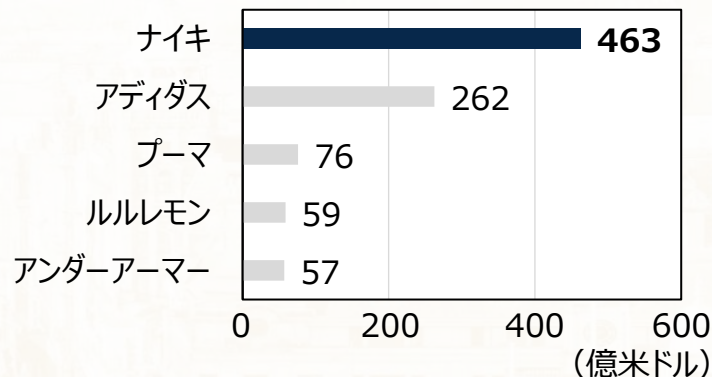
①デジタルオペレーションモデルによる効率化

ビジネスのデジタル化に伴い、**製品開発**や**サプライチェーン**などの**効率化**が進んでいる

②更なるブランド力向上による利益拡大

スポーツイベントの後援やメタバース空間などでのブランド提供を通じ、**付加価値の高い顧客体験**を提供

世界のスポーツブランドの売上高上位（2021年）



（出所）各種情報を基にBNY メロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

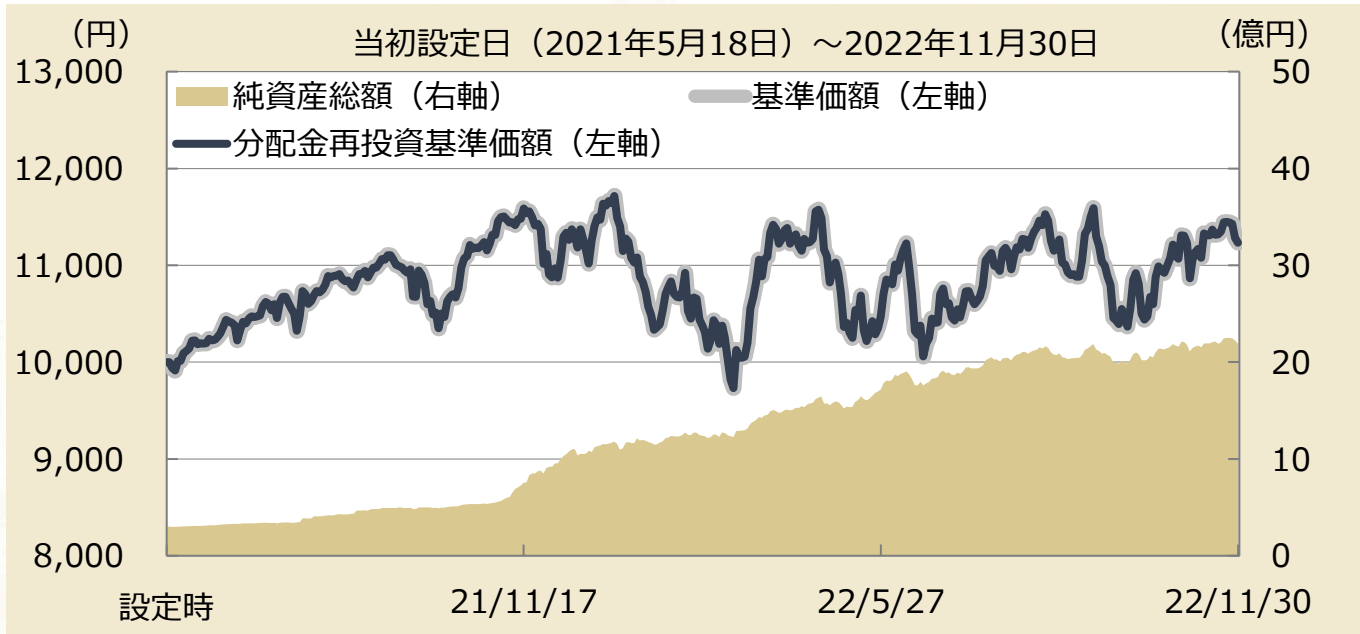


ウォルター・スコット優良成長企業ファンド（資産成長型）

運用状況（基準日2022年11月30日）



基準価額・純資産総額の推移



基準価額	11,234円
純資産総額	21億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.7 %
3カ月間	+2.8 %
6カ月間	+3.5 %
1年間	+1.0 %
3年間	---
年初来	-3.7 %
設定来	+12.3 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（ファンドの費用をご覧ください）。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



投資リスク

※わしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。**
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈基準価額の主な変動要因〉※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

- 株価の変動（価格変動リスク・信用リスク） ● 為替変動リスク ● カントリー・リスク ● その他（解約申込みに伴うリスク等）

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行います。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用（※消費税率10%の場合）

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3%（税抜3.0%）
信託財産留保額	ありません。

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 年率1.727%（税抜1.57%）
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、 資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額 等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	購入・換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
信託期間	2026年5月15日まで(2021年5月18日当初設定) 受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
決算日	毎年5月17日および11月17日(休業日の場合、翌営業日)

委託会社

大和アセットマネジメント株式会社

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。うえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 当資料で掲載した画像等はイメージです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

投資信託のリスクと費用について

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

投資信託の取引にかかるリスク

- 主な投資対象が国内株式
組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が円建て公社債
金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの
組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

投資信託の取引にかかる費用

各商品は、銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料（最大税込4.40%）および運営管理費用（信託報酬等）の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「買付手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用
「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、信託報酬、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認いただきますようお願いいたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

投資信託に関する情報提供について

- 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

（楽天証券分類およびファンドスコアについて）

- 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

● 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以下三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

免責事項

本資料は、将来の株価変動等を予測し保証するものではありません。また、有価証券の取引その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。記載された情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

資料に記載している価格、数値、金利等は、諸情勢により変化し実際とは異なる場合がございます。また、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承下さいませようお願い申し上げます。

楽天証券の各取扱商品等に投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また各取扱商品等は、価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページや「契約締結前交付書面」等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（ファンドごとのリスクは異なります。必ず、各ファンドの目論見書にてご確認ください）。投資信託をご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。なお、投資信託は預貯金とは異なります。ご購入時には各ファンドごとに設定された所定の手数料がかかります。

＜金融商品仲介業者の商号等＞

商号等：株式会社Good Moneyger

登録番号：関東財務局長（金仲）第786号

＜所属金融商品取引業者の商号等＞

商号等：楽天証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長（金商）第195号/商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会